

平成8年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ 産業としての社会保障に関する研究 (新規)

(研究目的)

わが国は少子化、高齢化が急速に進行し、21世紀初頭の人口減少型社会においては、社会保障をとりまく社会経済システムも大きく変化することが予想される。社会保障を安定的に機能させるためには、社会保障の各種給付と、これに連動する関連サービス産業が、こうした社会経済システムの変化に対応していく必要がある。一方、社会保障の国民経済上の規模も拡大し、その動向が経済に与える影響も無視できない。

医療・福祉および関連産業は、市場の失敗の可能性から政府による公的介入が理論づけられているが、近年、規制緩和の観点から、公的介入を最小限に限定すべきとの主張もみられる。また、医療関連サービス、シルバーサービスのように、積極的に民間事業者を育成する施策がとられている領域もある。新介護システム導入の議論においては、これらの産業の分野に、雇用創出等を通じて経済活性化の効果を期待する主張も登場している。

本研究は、社会保障制度および給付・サービスが直接産業を成立させている医療・福祉および関連産業(病院、医薬品、福祉施設、医療関連サービス、シルバーサービス等)について、これを公的コントロール下にある産業と捉え、財・サービス市場におけるこれらの産業の特徴を明らかにしようとするものである。

このため、1. 産業組織論から、(1)医療・福祉および関連産業の集中度、参入障壁の状況、(2)医療・福祉および関連産業における企業の行動、企業形態、(3)市場成果について、技術革新、研究開発、生産効率、配分効率、価格といった点から分析を行い、2. 産業連関論およびマクロ経済分析からは、医療・福祉および関連産業が他の産業や地域、雇用、マクロ経済に与える影響を分析し、3. 社会保障における公私ミックス論から、

公私の役割分担と規制・規制緩和の経済効果などを検討する。

(研究項目)

1. 産業組織論からみた医療・福祉および関連産業
 - (1) 医療・福祉および関連産業の市場構造——集中度、差別化、参入障壁
 - (2) 医療・福祉および関連産業の市場行動——企業行動、公的供給主体や民間供給主体(医療法人、社会福祉法人等)の経営形態、ベンチャービジネス、企業戦略
 - (3) 医療・福祉および関連産業の市場成果——技術革新、研究開発、生産性、利潤率、価格
2. 産業連関論およびマクロ経済分析からみた医療・福祉および関連産業
 - (1) 医療・福祉および関連産業が他部門に与える波及効果
 - (2) 医療・福祉および関連産業が地域に与える波及効果
 - (3) 医療・福祉および関連産業の成長と雇用およびマクロ経済に与える影響
3. 社会保障における公私ミックス論
 - (1) 公的部門および民間部門の役割分担の理論
 - (2) 公的供給主体の民営化の可能性
 - (3) 規制および規制緩和の経済効果
 - (4) 公的介護保険を導入した場合の介護サービス関連産業
 - (5) 準市場メカニズム(MTM マーケットタイプメカニズム)の導入可能性

(研究会の構成員)

- 主 査 南部 鶴彦(学習院大学教授)
 幹 事 小島 晴洋(社会保障研究所主任研究員)
 西村万里子(社会保障研究所研究員)
 駒村 康平(社会保障研究所研究員)
 委 員 大森 正博(城西大学専任講師)

坂田 周一(駒沢大学教授)
 白石 忠志(東北大学助教授)
 栃本一三郎(上智大学助教授)
 中北 徹(東洋大学教授)
 中島 隆信(慶応義塾大学助教授)
 御船 洋(中央大学教授)
 宮内 忍(センチュリー監査法人代表社員)
 山内 直人(大阪大学助教授)
 山本 哲三(早稲田大学教授)
 伏見 恵文(社会保障研究所研究部長)

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅱ 社会保障の費用負担と世代間の公平性に関する研究(新規)

(研究目的)

人口高齢化と少子化の進展とともに、わが国では社会保障費をはじめ、高齢化に関連する財政支出や企業のコストが急増し、国民が負担する税や社会保障負担は増加の一途にある。高齢社会における給付と負担のあり方をめぐっては、近年、高齢者と若年者の「世代間の公平」の問題が税制改革や医療や年金制度の改革における議論の中で大きく取り上げられているが、いまだその議論は決着していない。

急増する社会保障費用と世代間バランスをめぐる議論を再検討し、財源選択による負担への影響や貯蓄率、労働市場などに及ぼす経済効果を見極め、社会保障制度における給付と負担のあり方を展望することは、急務を要する研究課題である。

そこで、本研究では、社会保障の規模と構造、社会保障の給付と負担について、国民経済的および世代をまたがる長期的視野において検討し、社会保障の費用負担の増大とその負担の世代間バランスについて、効率と公平という2つの視点から総合的に接近し、問題を明らかにする。その際、社会保障費用と世代間バランスについては、社会保障制度を主導すべき価値理念的基礎の確立をめざして、最近の社会保障をめぐる世代間会計や正義概念等の理論概念の整理を行う。その上で、研究項目2に掲げる「世代間の公平」についてさまざまな視点からの分析・考察を行い、効率と公平

の総合的な確保による社会保障の長期的な安定をさぐることにする。

(研究項目)

1. 「世代間の公平」の理論的整理
 - (1) 社会保障の給付と負担のあり方
 - (2) 租税負担と保険料負担
 - (3) 経済成長と世代間移転
 - (4) 「公平」の概念の理論的検討
2. 「世代間の公平」に関する多面的な検討
 - (1) 産業構造の変化と社会保障制度の規模と構造
 - (2) 世代間不公平と経済成長の成果配分
 - (3) 世代間移転の種類(公的・私的, フロー・ストック, 遺産, 教育)
 - (4) 社会保障の費用負担と貯蓄率や労働インセンティブ等との関係
 - (5) 高齢者や女性の社会進出の増加による負担の変化と世代間の公平
3. 今後の政策的な方向性

(研究会の構成員)

主査 貝塚 啓明(中央大学教授)
 幹事 後藤 玲子(社会保障研究所研究員)
 丸山 桂(社会保障研究所研究員)
 委員 麻生 良文(新潟大学助教授)
 井堀 利宏(東京大学教授)
 川本 隆史(跡見学園女子大学教授)
 高木 安雄(仙台白百合女子大学教授)
 高山 憲之(一橋大学教授)
 橘木 俊詔(京都大学教授)
 橋本 宏子(神奈川大学教授)
 日高 政浩(大阪学院大学助教授)
 深谷 昌弘(慶応義塾大学教授)
 宮本みち子(千葉大学教授)
 勝又 幸子(社会保障研究所研究員)

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。

研究課題Ⅲ 社会保障の機能——高齢者を中心とした実証分析のためのフレームづくり——(平成7年度より継続)

(研究目的)

15%という社会保障給付費の対国民所得比に端的に示されるように、社会保障はわが国経済・社会の中で確固たる存在となっており、しかも、この社会保障給付費の60%以上が高齢者に関係する給付である。一方、例えば、高齢者の家族構成、収入・支出、資産をみてもその分布は幅広く散布しており、高齢者の生活状況は極めて多様性に富んでいることが窺える。

社会保障施策もこのような高齢者の多様性に的確に対応したものであらねばならず、こうした観点から現行社会保障の果たす機能の実際を評価する作業は、急速に進行する人口高齢化の中で21世紀に向けた総合的な社会保障体系を築き上げる際に必須のものと考えられる。

一方、社会保障給付・費用に関する研究は、個人への給付(移転)としての視点からは社会保障費研究事業として研究の深化が図られつつあるが、逆サイドからの研究は平均的な個人としての受け手側からの分析に限られがちであり、必ずしも現実の多様な高齢者像を反映したものに至っていない。

そこで本研究では、この点に着目した個人・世帯サイドからの接近のあり方を研究することとし、国民各層、とりわけ多様な高齢階層と社会保障の相互関連、効果の測定方法を明らかにすることにより、社会保障の機能・役割の実態検証のためのフレームワークを提供する。

具体的には、厚生省で実施する国民生活基礎調査およびそのサブ・サンプルとしての所得再分配調査等の個票レベルの情報がどう有効活用できるかその利用可能性を検証する。そのため、国民生活基礎調査とその他の調査とのデータ・リンケージ手法等の検討を加え、その結果得られる世帯構成・所得・資産・就業状況・健康状態などの世帯および個人に関する詳細な属性情報を用いた高齢者等を世帯機能、生活水準などの視点からの類型的な把握方法、再分配効果等の社会保障機能の計測におけるその類型による効果・差異を踏まえた分析手法の検討を行う。また、所得保障に関しては、高齢者各層における所得構造・再分配状況、就業行動

への影響等の実証分析フレーム、保健・医療・福祉サービス部門では、介護等増大する需要の構造分析のあり方、とりわけ、限られた研究成果にとどまるにもかかわらず今後急速に問題が顕在化するであろう都市部に着目した研究を行う。

(研究項目)

1. 国民生活基礎調査と他調査とのデータ・リンケージの可能性についての研究
2. 高齢者の多様性の分類および社会保障機能との関連
3. 所得保障の果たす機能
 - (1) 種々の階層間の所得移転を中心とした分析
 - (2) 高齢者の就業行動と所得保障
4. 保健・医療・福祉サービス需要の構造分析
 - (1) 高齢者の健康度と受療行動
 - (2) 介護需要の諸問題

(研究会の構成員)

- | | |
|----|-------------------------------|
| 主査 | 地主 重美(駿河台大学教授) |
| 幹事 | 伏見 恵文(社会保障研究所研究部長) |
| | 駒村 康平(社会保障研究所研究員) |
| 委員 | 寺崎 康博(東京理科大学教授) |
| | 栃本一三郎(上智大学助教授) |
| | 橋本 勉生(国際医療福祉大学教授) |
| | 府川 哲夫(国立公衆衛生院社会保障室長) |
| | 藤井 良治(千葉大学教授) |
| | 舟岡 史雄(信州大学教授) |
| | 堀 勝洋(上智大学教授) |
| | 牧 厚志(慶応義塾大学教授) |
| | 松田 芳郎(一橋大学経済研究所教授) |
| | 真鍋 伸子(厚生省大臣官房政策課課長補佐) |
| | 内野 行廉(厚生省大臣官房統計情報部国民生活基礎調査室長) |
| | 山崎 伸彦(厚生省大臣官房統計情報部管理企画課課長補佐) |

(研究計画)

研究成果は出版物として公表する。